

事業結果概要書（その1）兼収支決算書

1. 申請者概要

名称（屋号）					
事業所の所在地	※納税地の所在地				
代表者役職氏名					
（代表者の住所）	※個人事業主の場合のみ				
県内に所在する 事業所の所在地・名称					
常時使用する 従業員数	人	業種		資本金	円
事業所が行う 事業の概要					

※「事業所の所在地」欄には、納税地（法人にあっては、本店又は主たる事業所）の所在地を記載してください。

※「県内に所在する事業所の所在地・名称」欄には、県内に所在する全ての事業所所在地と名称を記入すること。

2. 新型コロナウイルスの影響を受けた売上高等の状況について

①新型コロナウイルス感染症の影響について			
※把握されている影響について、下記にあてはまるもの全てを選んでください。			
<input type="checkbox"/> 外出自粛や休業の要請等に伴う店舗の休業や来客数の減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛や休業の要請等に伴う商談機会の喪失による受注の減少 <input type="checkbox"/> サプライチェーンの毀損による製造の停止・減少 <input type="checkbox"/> 施設内での感染者の発生による営業や製造の停止 <input type="checkbox"/> 需要の減少等による取引先の倒産、受注量の減少 <input type="checkbox"/> その他 （ ）			
②売上高の状況（※1）			
（単位：千円）			
	平成31年（比較月） （令和元年）（※3）	令和2年（対象月）	減少率（※2、4）
4月の売上高	千円	千円	
5月の売上高	千円	千円	
6月の売上高	千円	千円	
7月の売上高	千円	千円	
8月の売上高	千円	千円	

※1）本社が県内の場合は、会社全体の売上高、本社が県外の場合は、県内のすべての事業所分の売上高を記載してください。

※2）「減少率」は、次の式により計算してください。なお、増加している月については、「-」と記載してください。

（「比較月の売上高」－「対象月の売上高」）÷「比較月の売上高」×100

ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。

※3）令和元年5月以降の創業者で、上記の表に当てはめた際に「減少率」が「20%以上」にならない場合は、下記の【創業者の特例】（募集要領5頁参照）により減少率を算出します。

【創業者の特例】

令和2年4月から申請月の前月までの各月の売上高を、「令和2年（対象月）」に記入し、創業月の翌月から令和2年3月までの売上高の平均の額を「平成31年（令和元年）（比較月）」の各月に記載してください。

※4）「減少率」が20%以上の月については、それぞれの月の事業収入額がわかる売上台帳等を添付してください。上記【創業者の特例】により減少率を算出した事業者については、創業した月の翌月から令和2年3月までの全ての月の売上台帳等を添付してください。

3. 事業結果 ※適宜枠を広げてご記載ください。書き切れない場合は、別紙(A4サイズ)の添付も可。

① 売上回復事業

コロナウイルス感染症対策に伴う、本事業による新たな取り組み内容
※従来から行っている事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 販路拡大

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

【イ】 営業形態の変更（デリバリー、ネット販売等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

その他【ウ】

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

事業内容①

支出内訳①

証書類 番号	支出 目的 ・ 用途	支出品目	数量(a)		単 価 (b) (税込 み)	補助事業に要 する経費 (税込み) (c)=(a) × (b)	補助対象経費 (税抜き) (d)
			数	単位			
1						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
10						0	
11						0	
合計						0	0

- (注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
 4 適宜、行を追加してください。
 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

②感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染症対策に伴う、本事業による新たな取り組み内容
 ※従来から行っている事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 衛生対策（施設改修、設備改修等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

【イ】 衛生対策（サービス利用等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

【ウ】 その他（機器購入等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容

事業内容②

支出内訳②

証拠書類番号	支出目的・用途	支出品目	数量(e)		単価(f) (税込み)	補助事業に要する経費(税込み) (g)=(e) × (f)	補助対象経費(税抜き) (h)
			数	単位			
1						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
10						0	
11						0	
合計						0	0

- (注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
 4 適宜、行を追加してください。
 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4. 収支決算書

		補助事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付見込額
支出額合計	①売上回復対策	0	0	
	②感染防止対策	0	0	
	合計	0	0	0
収入額合計	区分	予算額		備考
	自己資金			
	国補助金			充当不可
	県補助金	0		奈良県新型コロナウイルス感染症 対策緊急支援事業補助金
	借入金			
	その他			
	合計額	0		

設置備品等の写真（適宜ページを追加して貼付してください）